

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山 富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山 富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	414,106	446,705	886,762
経常損失	(千円)	56,508	10,020	31,683
四半期(当期)純損失	(千円)	52,450	16,836	35,029
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	52,450	16,836	35,029
純資産額	(千円)	1,273,533	1,275,734	1,292,067
総資産額	(千円)	1,369,149	1,424,209	1,430,439
1株当たり四半期(当 期)純損失金額	(円)	39.34	12.62	26.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	92.7	89.1	89.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136	39,135	72,727
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,687	26,940	24,050
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65	420	498
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	333,838	417,679	405,905

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	17.14	2.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり四半期(当期)純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金終了などに伴う個人消費の落ち込みや海外経済の減速による生産の減少により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、5月に当社完全子会社である株式会社SEプラスの事業拠点を当社に統合したことにより事務所家賃などグループ内の大幅な固定経費の削減を図るとともに、注力しているペーパーレスソリューション製品の販売体制強化のため営業人員を増員しイベントやセミナーに積極的に参加し製品の認知度向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、446,705千円（前年同期比7.9%増）、営業損失7,208千円（前年同期は54,430千円の損失）、経常損失10,020千円（前年同期は56,508千円の損失）、四半期純損失16,836千円（前年同期は52,450千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[iLearning事業]

iLearning事業につきましては、販売パートナーとの協業体制強化及び、ペーパーレスソリューション製品やiStudy Enterprise Server関連製品の販売、サポート体制強化に注力いたしました。第1四半期に引き続き当第2四半期においても、法人向けのiStudy Enterprise Server関連製品の受注が計画通り推移いたしました。一方、受験チケットなどの仕入商品及びiStudy学習コンテンツの売上が個人顧客層を中心に減少いたしました。

その結果、売上高214,669千円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失12,954千円（前年同期は43,221千円の損失）となりました。

[Learning事業]

Learning事業につきましては、内定者向け研修の大型案件の受注があったこと、既存社員向けの情報処理試験資格取得対策セミナーの受注が計画を大きく上回ったことにより売上高、利益とも好調に推移いたしました。

その結果、売上高171,551千円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益18,386千円（前年同期比81.3%増）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、第1四半期に引き続きIT技術者向けのキャリアアップコミュニティサイト「SE倶楽部」の会員増加に注力いたしました。また求人フェア等へ積極的に参加し転職潜在層の確保に努めました。雇用情勢は、まだまだ厳しい状況が続いているものの利益率の高い人材紹介案件

が計画通り推移し、利益は前年同期に比べ大幅に改善されました。

その結果、売上高60,485千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益3,379千円（前年同期は5,923千円の損失）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて6,229千円減少し、1,424,209千円となりました。これは、主に現金及び預金31,798千円の増加、売掛金14,895千円、敷金及び保証金4,758千円の減少、のれんの償却額16,356千円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて10,102千円増加し148,474千円となりました。これは、主に前受収益10,180千円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて16,332千円減少し1,275,734千円となりました。これは、主に利益剰余金16,836千円の減少によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11,773千円増加し、417,679千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39,135千円（前年同四半期は136千円の支出）となりました。これは税金等調整前四半期純損失10,020千円があったものの、のれん償却額16,356千円、売上債権の減少による収入14,895千円、前受収益の増加による収入10,180千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、26,940千円（前年同四半期は23,687千円の支出）となりました。これは収入では、敷金の回収による収入4,758千円、支出では、定期預金への預入れによる支出20,024千円、固定資産の取得による支出11,674円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、420千円（前年同四半期は65千円の支出）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出409千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,416
計	25,416

(注) 平成24年8月29日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,516,184株増加し、2,541,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,353	1,335,300	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は平成24年10月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	13,353	1,335,300		

(注) 1 平成24年8月29日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株に分割するとともに、普通株式の単元株数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、発行済株式数は1,321,947株増加し1,335,300株となっております。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		13,353		347,234		88,361

(注) 平成24年10月1日付をもって、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。これにより、発行済株式総数が1,321,947株増加し1,335,300株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町 5	7,188	53.83
松岡 秀紀	東京都江東区	1,462	10.95
松岡 優子	東京都江東区	450	3.37
鈴木 智博	石川県金沢市	257	1.92
山本 真理	東京都中央区	250	1.87
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西 1 丁目8-1	200	1.50
鈴木 正人	東京都青梅市	136	1.01
廣田 大介	神奈川県川崎市	100	0.75
吉川 直樹	奈良県生駒郡	98	0.74
荒引 博明	東京都江東区	86	0.65
計		10,227	76.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,332	13,332	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,353		
総株主の議決権		13,332	

【自己株式等】

平成24年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テク ノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	21		21	0.16
計		21		21	0.16

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,110	555,909
売掛金	128,160	113,264
有価証券	10,124	10,126
商品及び製品	2,561	1,285
仕掛制作費	1,117	169
前払費用	14,808	15,990
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	6,726	4,909
貸倒引当金	174	190
流動資産合計	837,434	851,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,599	12,460
工具、器具及び備品(純額)	13,913	13,285
リース資産(純額)	3,380	2,990
有形固定資産合計	23,893	28,735
無形固定資産		
のれん	498,867	482,511
ソフトウェア	21,894	18,108
その他	1,369	1,270
無形固定資産合計	522,131	501,890
投資その他の資産		
敷金及び保証金	46,108	41,350
その他	2,986	2,883
貸倒引当金	2,116	2,116
投資その他の資産合計	46,979	42,117
固定資産合計	593,004	572,743
資産合計	1,430,439	1,424,209

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,788	26,481
未払金	30,078	26,519
前受金	9,872	13,875
前受収益	53,833	64,014
未払法人税等	1,831	4,420
未払消費税等	6,950	4,615
その他	6,555	5,380
流動負債合計	134,910	145,307
固定負債		
繰延税金負債	23	1
退職給付引当金	708	845
リース債務	2,730	2,320
固定負債合計	3,462	3,167
負債合計	138,372	148,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,234	347,234
資本剰余金	982,682	982,682
利益剰余金	42,977	59,813
自己株式	750	750
株主資本合計	1,286,189	1,269,352
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	5,877	6,381
純資産合計	1,292,067	1,275,734
負債純資産合計	1,430,439	1,424,209

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	414,106	446,705
売上原価	247,663	252,241
売上総利益	166,442	194,464
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,240	26,967
給料手当及び賞与	75,540	72,111
法定福利費	12,179	11,476
広告宣伝費及び販売促進費	8,893	7,190
賃借料	17,989	11,905
支払報酬	11,562	10,962
減価償却費	8,937	4,475
のれん償却額	16,356	16,356
その他	37,173	40,228
販売費及び一般管理費合計	220,873	201,673
営業損失()	54,430	7,208
営業外収益		
受取利息	1,019	1,034
無効ユニット収入	495	254
その他	72	158
営業外収益合計	1,588	1,446
営業外費用		
証券事務取扱手数料	3,152	3,157
その他	512	1,100
営業外費用合計	3,665	4,258
経常損失()	56,508	10,020
税金等調整前四半期純損失()	56,508	10,020
法人税、住民税及び事業税	249	3,208
法人税等調整額	4,307	3,606
法人税等合計	4,058	6,815
少数株主損益調整前四半期純損失()	52,450	16,836
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	52,450	16,836

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	52,450	16,836
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	52,450	16,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,450	16,836
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	56,508	10,020
減価償却費	14,352	10,073
のれん償却額	16,356	16,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	502	16
長期前払費用償却額	190	117
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	136
受取利息及び受取配当金	1,019	1,034
売上債権の増減額(は増加)	17,096	14,895
たな卸資産の増減額(は増加)	21,299	2,223
仕入債務の増減額(は減少)	1,468	693
前受収益の増減額(は減少)	3,717	10,180
その他	8,906	4,122
小計	90	39,515
利息の受取額	102	105
法人税等の支払額	328	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	39,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,627	11,674
定期預金の増減額(は増加)	20,047	20,024
敷金の回収による収入	-	4,758
その他	988	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,687	26,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	98	-
配当金の支払額	28	11
リース債務の返済による支出	136	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	420
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,889	11,773
現金及び現金同等物の期首残高	357,727	405,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	333,838	417,679

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	452,036千円	555,909千円
預入期間が3か月を超える定期預金	118,197千円	138,229千円
現金及び現金同等物	333,838千円	417,679千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,819	147,313	57,973	414,106		414,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	242	6,309	6,709	6,709	
計	208,977	147,556	64,282	420,815	6,709	414,106
セグメント利益又は セグメント損失()	43,221	10,142	5,923	39,002	15,428	54,430

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 15,428千円には、セグメント間取引消去928千円、のれん償却額 16,356千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	214,669	171,551	60,485	446,705		446,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,087	7,087	7,087	
計	214,669	171,551	67,572	453,793	7,087	446,705
セグメント利益又は セグメント損失()	12,954	18,386	3,379	8,811	16,020	7,208

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 16,020千円には、セグメント間取引消去335千円、のれん償却額 16,356千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額	39円34銭	12円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	52,450	16,836
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	52,450	16,836
普通株式の期中平均株式数(株)	1,333,092	1,333,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当社は平成24年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため 1 株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成24年 9 月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する株式を、1 株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

平成24年 9 月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,353株
今回の分割により増加する株式数	1,321,947株
株式分割後の発行済株式総数	1,335,300株
株式分割後の発行可能株式総数	2,541,600株

(3) 株式の分割の日程

基準日の公告日	平成24年 9 月10日
基準日	平成24年 9 月30日 (実質上の基準日は平成24年 9 月28日)
効力発生日	平成24年10月 1 日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し資本金の増加はありません。

(5) 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に与える影響については、(1 株当たり情報) に記載しております。

2. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記1.の株式分割の効力発生日である平成24年10月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年10月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 定 留 尚 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐 澤 正 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。